平成28年度情報提供事業

岐阜県における 中小企業の労働事情

(平成28年度中小企業労働事情実態調査報告書)

岐阜県中小企業団体中央会

は し が き

我が国経済は、このところ弱さもみられますが、雇用や所得環境が着実に改善するな ど、緩やかな回復基調が続いています。また、県内の有効求人倍率は、この数年間右肩 上がりとなっており、全国平均と比べて高い水準で推移しています。しかし、地域経済 を担う中小企業は、依然として多くの課題を抱えており、その先行きについては、海外 経済の動向や金融資本市場の変動に十分留意していく必要があります。

このような情勢の下で、地域の中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な労働対策 を樹立するための基礎資料を得ることは、今後の中小企業の経営方針の策定、雇用環境 の安定に資する上で大きな意義を持つものと思われます。

本会では、全国中小企業団体中央会とともに、毎年「中小企業労働事情実態調査」を 実施し、賃金、労働時間、雇用者数、経営状況といった時系列的に把握すべき基本項目 のほか、その年々の労働情勢に関連した項目について調査を行っております。

今回の調査では、基本項目に加え、「従業員の採用方法」、「女性の管理職」に関す る項目を掘り下げて調査しております。

本調査が中小企業の労働事情を把握するうえで、また労働関係対策を立案するうえで 参考になれば幸いです。

最後に、本調査実施にあたり、多忙にもかかわらず多大なご協力をいただきました関 係組合並びに調査対象事業所の皆様に対し、厚くお礼申し上げます。

平成29年2月

岐阜県中小企業団体中央会

目



Ι.	調査のあらまし
Π.	調査結果の主なポイント

Ⅲ. 調査結果の概要

1. 従業員構成

(1)	常用労働者数の男女比	5
(2)	雇用形態	5

3. 経営状況について

(1)	経営状況	3
(2)	主要事業の今後の方針	7
(3)	経営上の障害	7
(4)	経営上の強み	3

4. 従業員の労働時間について

(1)	週所定労働時間	 9
(2)	月平均残業時間	 9

5. 従業員の有給休暇について

(1)	年次有給休暇の平均付与日数	
(2)	年次有給休暇の平均取得日数	

6. 新規学卒者の採用について

(1)	新規学卒者	(平成 28 年 3 月卒)	の平均初任給
(2)	新規学卒者	(平成 28 年 3 月卒)	の充足状況
(3)	平成 29 年 3	月新規学卒者採用計	十画

7. 従業員の採用方法について

(1)	正社員の採用状況
(2)	正社員の採用ルート
(3)	正社員以外の採用状況
(4)	正社員以外の採用ルート

8. 女性の管理職について

(1)	女性の管理職の有無	1	5
(2)	女性の管理職の人数	1	3

9. 賃金の改定について

(1)	賃金改定の実施状況
(2)	昇給額および昇給率
(3)	賃金改定の内容
(4)	賃金改定の決定要素

I.調査のあらまし

1. 調査目的

県内中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立と時宜 を得た中央会の労働支援方針の策定に資することを目的とする。

2. 調査方法

岐阜県中小企業団体中央会の会員組合の中で事業協同組合、商工組合等の組織を 通じ、組合員企業へ調査票を配布・回収したものを、全国中小企業団体中央会にお いて一括集計したものである。

3. 調査時点

平成28年7月1日現在

4. 調査対象

- ・従業員300人以下の県内の事業所
- ・調査事業所数は1300事業所※とし、その業種構成は次表のとおり

(単位	:	事業所)
(単位	•	尹未乃け

製造業	計715	非製造業	<u>計 585</u>
·食料品製造業	6 5	・情報通信業	1 0
・繊維工業	140	・運輸業	15
・木材・木製品製造業	85	・建設業	165
・印刷・同関連業	3 5	・卸売業	5 0
・窯業・土石製品製造業	165	・小売業	190
・金属・同製品製造業	140	・サービス業	155
・機械器具製造業	2 0		
・その他の製造業	65		

※ 調査対象事業所数の決定は、全国の従業者規模300人以下の事業所5,496千事業所のうち、全国中央会が各県の事業所数に応じて調査対象事業所数を決定しており、岐阜県内では、1,300事業所が調査対象先となっている。 また、原則として、製造業55%、非製造業45%の割合で調査を実施することになっているため、製造業715社、非製造業585社を調査対象先として依頼し実施した。 回答のあった事業所数は565事業所(製造業 271事業所、非製造業294事業所)で、回答率は 43.5%(H27 41.1%)であった。

	事業所数		
業種別	H28	H27	
製造業	271	283	
非製造業	294	251	
計	565	534	

※回答:565事業所/調查:1300事業所

6. 調査回答事業所の概要

回答のあった565事業所の常用 労働者数は15,936人(製造業9,299 人、非製造業6,637人)で、1事業

		(単位:人)
	常用労働者数	平均常用労働者数
岐阜県	15, 936	28.21
製造業	9, 299	34.31
非製造業	6, 637	22.57

所当たりの平均常用労働者は、28人(製造業34人、非製造業22人)であった。

回答のあった565事業所を従業員数規 模別で見ると、「1~9人」が246事業所 (43.5%)で最も多く、次いで、「10~29人」 が175事業所(31.0%)、「30~99人」が111 事業所(19.7%)、「100~300人」が33事業 所(5.8%)となっている。

構成としては、99人以下の事業所で全 体の94.2%となった。

回答のあった565事業所を従業 員数規模別、そして業種別でみる と、「1~9人」の事業所では、製 非製造業

従業員数 割合(%) 事業所数 規模別 1~9人 43.5% 24610~29人 17531.0% 30~99人 19.7% 111 100~300人 33 5.8% 計 100.0 565

(単位:%)

				. /0/
規模別	101	10~29人	20 00 1	100~300
况误则	1~9人	10~29人	201~99人	人
製造業	33.6	33.6	25.5	7.4
非製造業	52.7	28.6	14.3	4.4

造業33.6%、非製造業52.7%で、非製造業の方が19.1ポイント高くなっている。「100~300人」の事業所では、製造業7.4%、非製造業4.4%で、製造業の方が3.0ポイント 高くなっている。

Ⅱ. 調査結果の主なポイント

1. 従業員構成 (P. 5)

- (1)常用労働者数における男女の構成比率は、男性が69.5%、女性が30.5%となった。
- (2)従業員のうち「正社員」の割合は、74.3%となった。

2. 労働組合の有無 (P. 6)

(1)労働組合が「ある」事業所は5.5%となった。 従業員数の多い事業所ほど、労働組合が「ある」と回答した割合が高くなる。

3. 経営状況について (P6~P.8)

- (1)経営状況のDI値は、マイナス23.2ポイントで、前年比11.5ポイントの悪化となった。
 全国のDI値(マイナス17.9ポイント)との比較では、5.3ポイント低い。
- (2) 主要事業の今後の方針については、「現状維持」が66.6%で前年と同様となった。 従業員数が「100~300人」の事業所では、48.5%が「強化拡大」の方針。
- (3)経営上の障害としては、「人材不足(質の不足)」が42.8%、次いで「販売不振・ 受注の減少」が39.7%となった。
- (4)経営上の強みとしては、「技術力・製品開発力」が29.8%、次いで「顧客への納品・ サービスの速さ」が26.0%となった。

4. 従業員の労働時間について (P.9)

- (1)従業員の週所定労働時間は、40時間以下とする事業所が86.0%となった。
 (内訳)「38時間以下(17.8%)」、「38時間超40時間未満(22.5%)」、
 「40時間(45.7%)」
- (2)従業員1人当たりの月平均残業時間は、10.49時間(前年比プラス0.19時間)と なった。

5. 従業員の有給休暇について (P.10~P.11)

- (1)従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、15.35日となり、全国平均(15.59日)と同程度となった。
- (2)従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得日数は、7.06日となり、前設問の平均 付与日数(15.35日)に対して、取得率としては46.0%となった。

6. 新規学卒者の採用について (P.11~P.13)

- (1)新規学卒者(平成28年3月卒)の平均初任給は、短大卒事務系及び大学卒事務系を除 いて全国平均を上回った。
- (2)専門学校卒(平成28年3月卒)の充足率(73.6%)は、前年(100.0%)と 比較して26.4ポイントの低下となった。
- (3) 平成29年3月(来季)の新規学卒者の採用計画が「ある」とする事業所は、24.5% となった。前年(23.1%)と比較して1.4ポイントの増加となった。
 従業員数が「100~300人」の事業所では、93.9%が「ある」と回答した。

7. 従業員の採用方法について (P.13~P.15)

- (1) 正社員の採用状況では、「ある」とする事業所は65.3%となった。全国の採用状況 (75.2%)と比較して9.9ポイント下回った。
- (2) 正社員の採用ルートでは「ハローワーク」と回答した事業所は、73.3%で最多となった。
- (3) 正社員以外の採用状況では、「ある」とする事業所は50.9%となった。全国の採用 状況(52.3%)と比較して1.4ポイント下回った。
- (4) 正社員以外の採用ルートでは「ハローワーク」と回答した事業所は56.8%で最多となった。

8. 女性の管理職について (P. 15~P. 16)

- (1) 女性の管理職が「いる」と回答した事業所は、29.2%となった。平成26年調査時 (26.9%)と比較して2.3ポイントの上昇となった。
- (2) 女性の管理職が「いる」と回答した事業所における女性の管理職は、各役職区分において「1人」とする事業所が最も多かった。

9. 賃金の改定について (P.17~P.18)

- (1)賃金改定の実施状況では、「引上げた」とする事業所が41.1%となり、前年(40. 3%)と比較して0.8ポイント増加している。
- (2)賃金の平均昇給額は、4,826円賃金の平均昇給率は、1.88%
- (3) 賃金を「引上げた」あるいは「7月以降引上げる予定」と回答した事業所における賃金 改定の内容は、「定期昇給」が50.4%となった。
- (4) 賃金を「引上げた」あるいは「7月以降引上げる予定」と回答した事業所における賃金 改定の決定の際に重要視した要素は、「企業の業績」が69.3%となった。

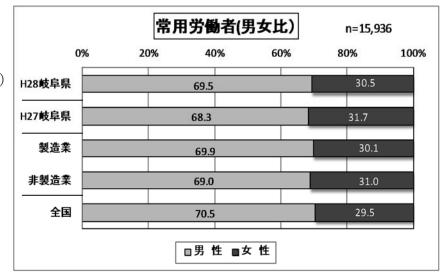
Ⅲ. 調査結果の概要

1. 従業員構成

(1)常用労働者数の男女比

男性7割 女性3割 前年比概ね横ばい

常用労働者数は、回答のあっ た565事業所の労働者数15,936 人のうち、男性が11,079 人 (69.5%)、女性が4,857人(30.5%) で、前年と比較して概ね横ばい と言える〔H27 男性(68.3%)、 女性(31.7%)〕。



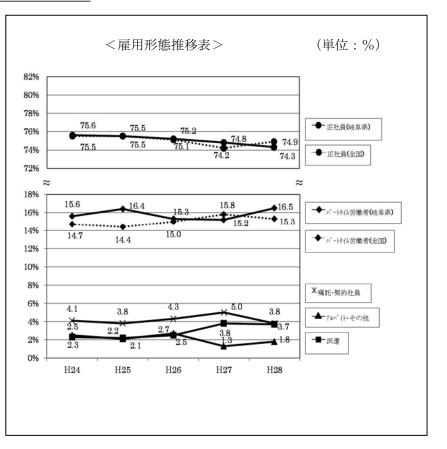
(2) 雇用形態

正社員の割合 74.3% 前年比概ね横ばい

雇用形態別に従業員数の構成 割合を見ると、正社員の割合が 74.3%で、前年(74.8%)と比較 して概ね横ばいと言える。

正社員以外では、派遣の構成 割合は、概ね横ばいの結果であ る。岐阜県のパートタイム労働 者については、前年(15.2%)と 比較して 1.3 ポイント増加して いる。また、嘱託・契約社員に ついては、前年(5.0%)と比較 して、1.2 ポイント減少している。

また、岐阜県と全国の従業員 数の構成割合を比較すると、正 社員については岐阜県(74.3%) と全国(74.9%)はほぼ同ポイン ト、パートタイム労働者につい ても岐阜県(16.5%)と全国 (15.3%)はほぼ同ポイントである。



2. 労働組合の有無

労働組合が「ある」事業所 5.5%

労働組合の有無について見ると、労働組合が「ある」と回答した事業所が 5.5%と、前年(3.4%)と比較して 2.1 ポイン ト増加した。

従業員数規模別に見ると、規模が大きい事業所ほど労働組 合が「ある」と回答した割合が高くなっている。

<労働組合の有無>

n=565(MA)(単位:%)

	あ	る	な	い
H28岐阜県		5.5		94.5
H27岐阜県		3.4		96.6
製造業		6.6		93.4
非製造業		4.4		95.6
1~9人		2.4		97.6
10~29人		5.1		94.9
30~99人		6.3		93.7
100~300人		27.3		72.7
全国		6.6		93.4

3. 経営状況について

(1)経営状況

<u>DI値 前年比11.5ポイント悪化</u>

1 年前と比較した調査時点 (H28.7.1) における経営状況に ついて見ると、「良い」が 13.6%、 「悪い」が 36.8%となっており、 D I 値はマイナス 23.2 ポイント と、前年(マイナス 11.7 ポイン ト)と比較して 11.5 ポイント悪 化している。

また、岐阜県(マイナス 23.2 ポイント)と全国 (マイナス 17.9 ポイント)のD I 値の比較では、 全国より 5.3 ポイント低い結果 となっている。

				経	宫状況			n=560	
	0	%	20%	40	9%	60%	809	%	100%
H28岐.	阜県	13.6			49.6			36.8	
H27	11	18.5			51.2			30.2	
H26	11	17.3			49.9			32.8	
H25	11	13.4		47.0				39.5	
H24	11	12.1		46.0				41.9	
H23	11	8.7		36.0				55.4	
H22	11	11.1		30.3				58.6	
H28全	国	14.0			54.1			31.9	
	■良い□変わらない■悪い								

(DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であ り、本調査では「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企 業の割合を減じた数値。

<DI 値の推移>

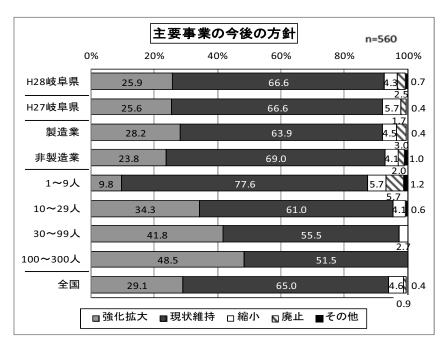
H28 全国	▲17.9
H28岐阜県	▲23.2
H27 ″	▲11.7
H26 ″	▲15.5
H25 ″	▲26.1
H24 "	▲29.8
H23 "	▲46.7
H22 //	▲ 47.5

(2) 主要事業の今後の方針

「現状維持」が66.6%

主要事業の今後の方針につい て見ると、「現状維持」が 66.6% で最も高く、次いで「強化拡大」 が 25.9%、「縮小」が 4.3%の順と なっている。

従業員数規模別に見ると、規模 が大きい事業所ほど「強化拡大」 の割合が高く、「100人~300人」 の事業所では、48.5%が「強化拡 大」となっている。



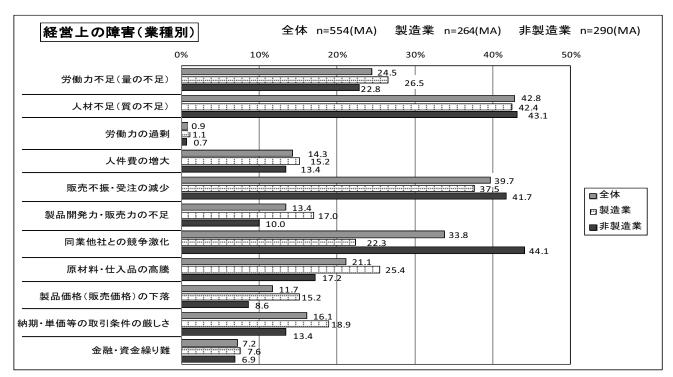
(3)経営上の障害

「人材不足(質の不足)」が42.8%と最多

経営上の障害について見ると、「人材不足(質の不足)」が42.8%と最も高く、次いで「販売不振・受注の減少」が39.7%、「同業他社との競争激化」が33.8%となっている。

業種別で見ると、製造業では、「人材不足(質の不足)」が42.4%と最も高く、次いで「販売 不振・受注の減少」が37.5%、「労働力不足(量の不足)」が26.5%となっており、「人材不足 (質の不足)」が約4割を占めている。

非製造業では、「同業他社との競争激化」が 44.1%と最も高く、次いで「人材不足(質の不 足)」が 43.1%、「販売不振・受注の減少」が 41.7%となっている。



(4) 経営上の強み

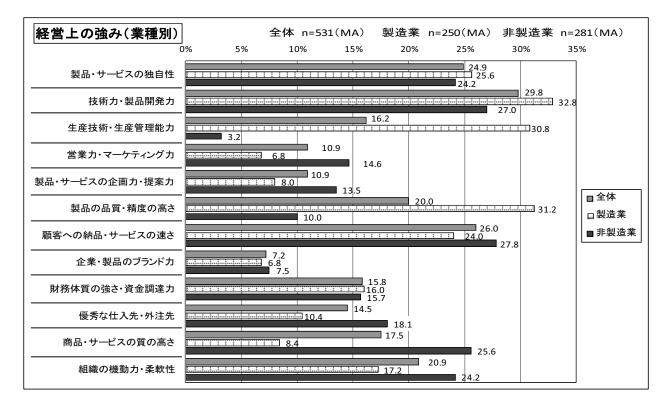
「技術力・製品開発力」が29.8%と最多

経営上の強みについて見ると、「技術力・製品開発力」が29.8%と最も高く、次いで「顧客への納品・サービスの速さ」が26.0%、「製品・サービスの独自性」が24.9%となっている。

一方で、「企業・製品のブランド力」(7.2%)、「営業力・マーケティング力」及び「製品・ サービスの企画力・提案力」(10.9%)といった点が弱いという結果となっている。

業種別で見ると、製造業では、「技術力・製品開発力」が 32.8%で最も高く、次いで「製品の品質・精度の高さ」が 31.2%、「生産技術・生産管理能力」が 30.8%となっている。

非製造業では、「顧客への納品・サービスの速さ」が 27.8%で最も高く、次いで「技術力・ 製品開発力」が 27.0%、「商品・サービスの質の高さ」が 25.6%となっている。



4. 従業員の労働時間について

(1)週所定労働時間

40時間以下の事業所 86.0%

1週間の所定労働時間に ついて見ると、「40時間」が 45.7%で最も高く、次いで「38 時間超 40時間未満」が 22.5%、 「38時間以下」が 17.8%とな っている。

なお、週所定労働時間が 40 時間以下とする割合の合 計は 86.0%と、前年(85.4%) と概ね横ばいである。

	週所定	労働時間	n=529				
C	0% 10% 20% 30% 40%	60% 60% 70%	80% 90% 100%				
H28岐阜県	17.8	45.7	14.0				
H27岐阜県	12.5 27.6	45.3	14.5				
製造業	16.9 26.7	47.5	9.0				
非製造業	18.6	44.2	18.6				
1~9人	26.1 16.1	34.4	23.4				
10~29人	13.1 24.4	51.8	10.7				
30~99人	10.9 31.8	53.6	3.6				
100~300人	9.1 24.2	63.6	3.0				
全国	12.7 27.7	48.0	11.6				

(2) 月平均残業時間

月平均残業時間 10.49時間 前年比プラス0.19時間

従業員1人当たりの月平均残業時間は10.49時間で、前年(10.30時間)と比較してプラス0.19時間と概ね横ばいとなっている。

月平均残業時間を業種別で見ると、製造業においては 11.91 時間と、前年(11.49 時間)と比較して 0.42 時間の増加となった。

非製造業においては 9.20 時間と、前年(9.00 時間)と比較し て概ね横ばいである。

<平均残業時間>

	(単	位:時間)
	H28	H27
岐阜県	10.49	10.30
製造業	11.91	11.49
非製造業	9.20	9.00
1~9人	6.23	6.01
10~29人	10.76	11.31
30~99人	15.90	15.56
100~300人	19.91	17.79
全国	11.47	11.74

また、従業員数規模別に見ると、規模が大きい事業所ほど月平均残業時間が増える傾向と なっている。

なお、月平均残業時間を一 定の時間数区分により見てい くと、従業員が「1~9人」の 事業所では「0時間(残業なし)」 が 62.5%と半数以上を占め、 最も高くなっているのに対し、 「100人~300人」の事業所で は「0時間」は該当がなく、「10 ~20時間未満」が 36.4%と最 も高い。

	月平均残業	時間	n=518
	0% 10% 20% 30% 40% 5	0% 60% 70% 80%	90% 100%
H28岐阜県	35.7 23.	6 18.5 10.0	6 9.7 1.9
H27岐阜県	38.7 2.	2.1 16.8 10.8	3 9.3 2.4
製造業	30.0 23.5	19.8 11.7	2.0
非製造業	41.0	23.6 17.3	6.6 6.6 1.8
1~9人	······································	16.7 7.4	6.0 6.0 1.4
10~29人		22.0 13.4	9.8 1.2
30~99人	. 10.5 . 27.6	30.5 15.2	2.9
100~300人	24.2 36.4	12.1 21.	2 6.1
全国	26.5 27.2	20.9 14.1	9.4 1.9
		未満 □10~20時間未	
	■20~30時間未満 ■30~50時		

5. 従業員の有給休暇について

(1)年次有給休暇の平均付与日数

<u>平均付与日数は15.35日 全国平均と同程度</u>

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は15.35日で、全国(15.59日)よりも0.24日少ないが、概ね同程度となっている。

また、製造業と非製造業を比較すると、製造業が非製造業より1.20 日多い。

従業員数規模別に見ると、「30~99人」の事業所が最も平均付与日 数が多くなっている。

また、年次有給休暇の平均
付与日数を一定の日数区分で
見ると、「15~20日未満」の区
分が 49.5%で最も高く、同区分
においては、製造業が 57.9%、
非製造業が 41.7%で、製造業の
方が16.2ポイント高くなって
いる。

なお、従業員数の少ない事 業所ほど、付与日数が少ない 割合が高い。

ただし、「20日以上」付与し ている割合も従業員数の少な い事業所ほど高くなっており、 両極端な結果となっている。

有給休暇の平均付与日数									n=3	94	
	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%
H28岐阜県	9.1		22.8 -			4	9.5			15.5	. [] з
H27岐阜県	8.8		25.7				46.0			17.6	2
製造業	5.8	18	3.9			57.	9			14.7	2
非製造業	12	.3		5.5			41.7			16.2	<u>В</u> з.
1~9人		18.1			5.3		2	4.1		20.7	1
10~29人	8.2		22.4			5	0.3			16.3	2
30~99人	1.9 1	3.0				69.0				12.0	05.
00~300人	6.5	9.7				77	'.4			3	2
全 国	9.3		22.3 -			46	.2			19.6	2

(2) 年次有給休暇の平均取得日数

平均取得日数は7.06日 取得率46.0%

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得日数は7.06 日となっており、前設問にある平均付与日数が15.35 日(岐阜県)であることから、従業員1人あたりの平均取得率としては46.0%と約半分程度となった。

なお、岐阜県での平均取得日数(7.06日)は、平成27年度(7.86日)と比較して、やや少なくなっている。

従業員数規模別に見ると、「1~9人」の事業所の平均取得日数が 7.59日と最も多くなった。

<平均取得日数> (単位:日)

H28岐阜県	7.06
H27岐阜県	7.86
製造業	7.46
非製造業	6.68
1~9人	7.59
10~29人	7.14
30~99人	6.30
100~300人	7.10
全国	7.32

<平均付与日数> (単位:日)

(+ 14	· H /
H28岐阜県	15.35
H27岐阜県	15. 23
製造業	15.97
非製造業	14. 77
1~9人	13.31
10~29人	15.64
30~99人	16.98
100~300人	16.32

全国

<u>16.32</u> 15.59 また、年次有給休暇の平均取 得日数を一定の日数区分で見 ると、「5~10日未満」が 39.8% で最も高い。

		有給休暇の平均	取得日数	n=	394
0	% 20	% 40%	60%	80%	100%
H28岐阜県	31.0	3	9.8	21.3	5.3 2.5
H27岐阜県	24.7	33.0		34.5	5.4 2.4
製造業	27.9	39.5	5	23.7	6.3 2.6
非製造業	33.8		40.2	19.1	4.4 2.5
1~9人	28.4			23.3	3.6 4.3
10~29人	29.9		9.5	24.5	3.4 2.7
30~99人	37.0		41.0	17.0	4.0
100~300人	25.8		54.8	12.9	6.5
全国	28.0	39.2	2	25.2	5.4 2.1
■5日未済	満 ⊡5~10日:	未満 ∎10~15日未	満 □15~20	日未満 🛛 20	日以上

6. 新規学卒者の採用について

(1)新規学卒者(平成28年3月卒)の平均初任給

短大卒事務系及び大学卒事務系を除いて全国平均を上回る

新規学卒者(平成28年3月卒)の平均初任給について見ると、全国平均との比較では、「短 大卒事務系」及び「大学卒事務系」を除いて平均が全国平均を上回っている。(「対全国増減」 の列参照)

また、前年と比較すると、「高校卒技術系」及び「短大卒技術系」において増加している。 (「対前年増減」の列参照)

<新規学卒者(平成28年3月卒)の平均初任給> (加重平均※)

		Щ	支阜県		人田立内	
	平成28年	平成27年	対前年増減	対全国増減	全国平均	
高校卒技術系(n=120人)	167,206円	164,111円	3,095円	6,903円	160,303円	
高校卒事務系(n=19人)	160,962円	162,696円	▲1,734円	5,354円	155,608円	
専門学校卒技術系(n=35人)	177,992円	178,039円	▲47円	4,809円	173,183円	
専門学校卒事務系(n=4人)	182,048円	182,700円	▲652円	15,217円	166,831円	
短大卒技術系(n=8人)	179,858円	175,300円	4,558円	4,549円	175,309円	
短大卒事務系(n=3人)	164,000円	173,250円	▲9,250円	▲8,396円	172,396円	
大学卒技術系(n=40人)	200,633円	203,338円	▲2,705円	3,618円	197,015円	
大学卒事務系(n=46人)	195,740円	197,476円	▲1,736円	▲598円	196,338円	

「専門学校卒事務系」「短大卒技術系」、「短大卒事務系」については母数が少ない。

※加重平均=	(各事業所の1人あたり平均初任給額×採用した人数)の総和	
※加重平均-	採用した人数の総和	

(2) 新規学卒者(平成28年3月卒)の充足状況

専門学校卒の充足率 前年比26.4ポイント低下

新規学卒者の充足率*について見ると、学卒種別全区分で全国の充足率を下回っている。 また、前年と比較して見ると、全区分において充足率が低下している。特に「専門学校卒」 の区分では前年比 26.4 ポイントの低下となっている。

<新規学卒者(平成28年3月卒)の充足率>

(単位:%)

\square	全体			技術系			事務系		
	岐阜県 (H28)	岐阜県 (H27)	全国	岐阜県 (H28)	岐阜県 (H27)	全国	岐阜県 (H28)	岐阜県 (H27)	全国
高校卒(n=58社)	83.7	90.7	84.4	82.8	90.6	83.3	90.5	90.9	89.7
専門学校卒(n=20社)	73.6	100.0	88.2	76.1	100.0	87.0	57.1	100.0	93.8
短大卒(n=8社)	78.6	100.0	89.0	72.7	100.0	87.9	100.0	100.0	90.4
大学卒(n=39社)	76.1	93.7	82.7	75.5	90.8	79.8	76.7	96.8	86.1

※充足率=採用実績人数/採用計画人数 × 100

(3) 平成29年3月 新規学卒者採用計画

採用計画が「ある」とする事業所 24.5% 前年比1.4ポイント増加

平成29年3月の新規学卒者 採用計画について見ると、採 用計画が「ある」との回答が 24.5%となっており、前年 (23.1%)と比較して1.4ポイ ントの増加となっている。

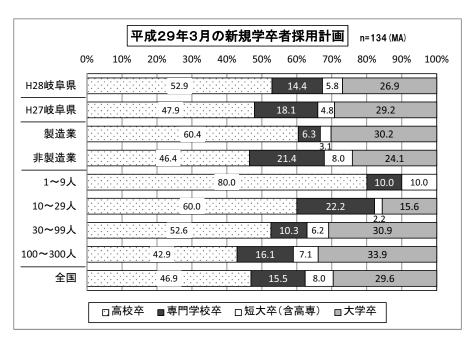
また、従業員数規模別に見 ると、規模が大きい事業所ほ ど採用計画が「ある」の割合 が高く、「100~300 人」の事 業所では93.9%となっている。

		平成2	9年3月の	新規学	卒者採	用計画	n=548	
	0%	2	0% 4	10%	60%	80	% 10	00%
H28岐阜県		24.5			58.8		16.8	
H27岐阜県		23.1			57.7		19.2	İ.
製造業		25.7			58.6		15.7	ļ.
非製造業		23.3			58.9		17.8	ļ
1~9人	3.4 ∷			81.5			15.1	ļ.
10~29人		19.7		56.1			24.3	ļ
30~99人			55.5			31.8		ļ.
100~300人			1	93.9	I	1	3.0	3.0
全国		23.8			4.2		22.0	ļ
			□ ある <u>□</u>	ない	∎未 定]		

[学卒種別]

平成 29 年 3 月の新規学 卒者採用計画が「ある」と 回答した事業所について、 学卒種別による内訳を見 ると、「高校卒」の採用計 画が 52.9%で最も高く、次 いで「大学卒」の採用計画 が 26.9%、「専門学校卒」の 採用計画が 14.4%となって いる。

また、従業員数規模別に 見ると、規模が小さい事業 所ほど「高校卒」を求める 割合が高くなっている。



7. 従業員の採用方法について

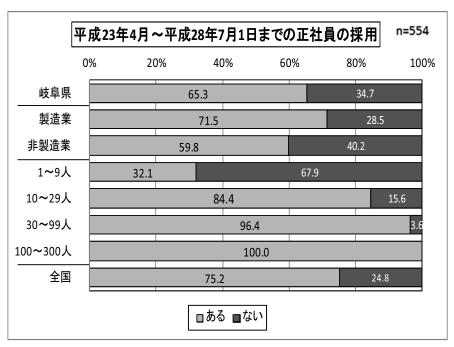
(1) 正社員の採用状況

正社員の採用が「ある」とする事業所 65.3%

平成 23 年 4 月から平成 28 年 7 月 1 日までの期間 における正社員の採用状 況について見ると、「ある」 と回答した事業所が 65.3%となっており、半数 以上で採用経験があると いう結果になっている。

全国 (75.2%) と比較す ると 9.9 ポイント下回っ ている。

業種別に見ると、「ある」 と回答した割合は、製造業 が 71.5%、非製造業が 59.8%で、製造業の方が 11.7ポイント高くなっている。

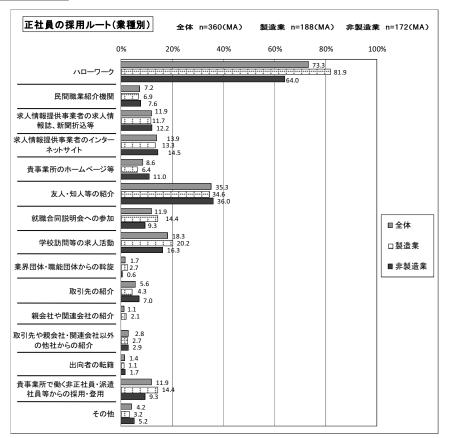


(2) 正社員の採用ルート

「ハローワーク」が73.3%と最多

前設問において、平成23 年4月から平成28年7月1 日までの期間における正社 員の採用が「ある」と回答し た事業所について、採用ルー トの内訳について見ると、全 体では、「ハローワーク」と の回答が73.3%と最も高く、 次いで、「友人・知人等の紹 介」が35.3%となっている。

業種別で見ても製造業及 び非製造業においても、同様 の傾向となっている。



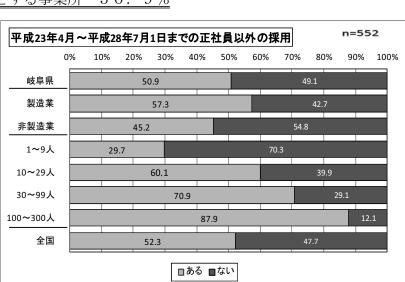
(3) 正社員以外の採用状況

正社員以外の採用が「ある」とする事業所 50.9%

平成 23 年 4 月~平成 28 年7月1日までの期間にお ける正社員以外(パートタ イマー、嘱託、契約社員、 その他)の採用状況につい て見ると、「ある」と回答し た事業所が 50.9%となって いる。

全国(52.3%)と比較す ると 1.4 ポイント下回って いる。

業種別に見ると、「ある」



と回答した割合は、製造業 57.3%、非製造業では 45.2% となっている。

従業員数規模別に見ると、規模が大きい事業所ほど、「ある」と回答した割合が高く、「100 人~300人」の事業所では、87.9%となっている。

14

(4) 正社員以外の採用ルート

「ハローワーク」が56.8%と最多

前設問において平成 23 年4月から平成28年7月1 日までの期間における正 社員以外の採用が「ある」 と回答した事業所につい て、採用ルートの内訳につ いて見ると、全体では、「ハ ローワーク」との回答が最 も高く56.8%、次いで、「友 人・知人等の紹介」が30.2% となっている。

また、製造業では、上記 の採用ルート以外に、「継 続雇用制度による高齢者 の雇用継続」(18.8%)を 実施する事業所が存在す るほか、非製造業では、「求 人情報提供事業者の求人 情報誌、新聞の折込等」 (19.4%)の割合が高い。

8. 女性の管理職について

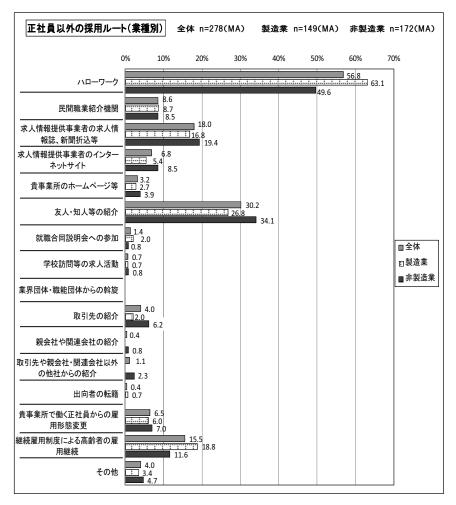
(1) 女性の管理職の有無

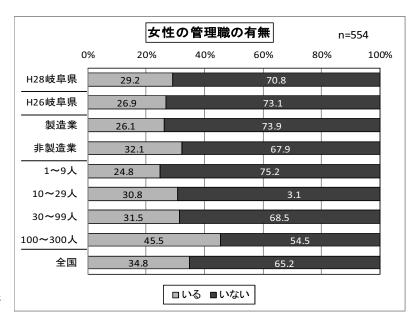
<u>女性の管理職が「いる」 29.2%</u>

女性の管理職の有無について 見ると、女性の管理職が「いる」 と回答した事業所が 29.2%とな っている。

全国(34.8%)と比較すると、 5.6ポイント低い。また、平成 26年度調査時と比較すると2.3 ポイント高くなっている。(H26 26.9%)

従業員数規模別に見ると、規 模が大きい事業所ほど女性の管 理職が「いる」と回答した割合 が高く、「100~300人」の事業所 では 45.5%となっている。





(2) 女性の管理職の人数

各役職区分において「1人」が多数

女性の管理職が「いる」と回答した事業所において登用されている女性の管理職の人数に ついて見ると、いずれの役職区分も「1人」が最も多く、「役員」は75.2%、「部長級」は81.8%、 「課長級」は71.9%、「その他」は58.8%となっている。

女性管理職の平均人数について見ると、「役員」は1.25人、「部長級」は1.27人、「課長級」 は1.63人で、「その他」は1.65人で、「その他」以外は全国平均を上回った。

また、平成 26 年度調査時と対比したところ、すべての役職において概ね横ばいとなっている。(H26 役員:1.31%、部長級:1.25%、課長級:1.67%、その他:1.61%)

役職区分		役員						部長級				
	1人	2人	3人	4人	5人以上	平均値(人)	1人	2人	3人	4人	5人以上	平均値(人)
岐阜県	75.2	24.8				1.25	81.8	13.6		4.5		1.27
製造業	76.5	23.5				1.24	80.0	10.0		10		1.40
非製造業	74.2	25.8				1.26	83.3	16.7				1.17
1~9人	78.6	21.4				1.21	100.0					1.00
10~29人	72.7	27.3				1.27	60.0	30.0		10.0		1.60
30~99人	77.3	22.7				1.23	100.0					1.00
100~300人	50.0	50.0				1.50	100.0					1.00
全国	79.3	17.9	2.5	0.2	0.1	1.24	88.8	9.3	1.3	0.2	0.4	1.15

<女性管理職の人数>

役職区分	課長級						その他					
	1人	2人	3人	4人	5人以上	平均値(人)	1人	2人	3人	4人	5人以上	平均值(人)
岐阜県	71.9	12.5	12.5		3.1	1.63	58.8	23.5	11.8	5.9		1.65
製造業	76.9	7.7	7.7		7.7	1.85	53.8	30.8	7.7	7.7		1.69
非製造業	68.4	15.8	15.8			1.47	75.0		25.0			1.50
1~9人	100.0					1.00						
10~29人	69.2	7.7	23.1			1.54	80.0			20.0		1.60
30~99人	72.7	27.3				1.27	60.0	30.0	10.0			1.50
100~300人	71.4		14.3		14.3	2.43		50.0	50.0			2.50
全国	74.7	17.2	4.7	1.5	1.9	1.43	56.3	22.4	10.0	4.0	7.4	1.99

<女性管理職の人数(平成26年度対比)

役職区分	役員		部長級		課長級		その他	
	H28	H26	H28	H26	H28	H26	H28	H26
岐阜県	1.25	1.31	1.27	1.25	1.63	1.67	1.65	1.61
製造業	1.24	1.39	1.40	1.20	1.85	1.70	1.69	1.64
非製造業	1.26	1.25	1.17	1.30	1.47	1.60	1.50	1.57
1~9人	1.21	1.13	1.00	1.50	1.00	1.00		1.80
10~29人	1.27	1.35	1.60	1.50	1.54	1.00	1.60	2.33
30~99人	1.23	1.67	1.00	1.00	1.27	1.33	1.50	1.38
100~300人	1.50	1.40	1.00	1.00	2.43	3.00	2.50	1.00
全国	1.24	1.23	1.15	1.14	1.43	1.41	1.99	2.00

9. 賃金の改定について

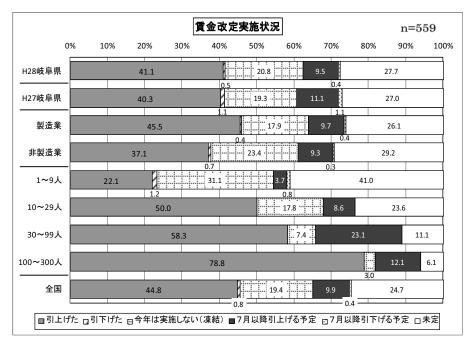
(1) 賃金改定の実施状況

<u>「引き上げた」事業所 41.1%</u>

平成28年1月1日から 7月1日までの期間におけ る賃金改定の実施状況に ついて見ると、「引き上げ た」と回答した事業所が 41.1%となっており、前年 (40.3%)と比較して0.8 ポイント増加している。

なお、全国(44.8%)と の比較では、3.7 ポイント 低い結果となっている。

業種別に見ると、「引上 げた」と回答した割合は、 製造業が 45.5%、非製造業



が 37.1%で、製造業の方が 8.4 ポイント高くなっている。

従業員数規模別に見ると、規模が大きい事業所ほど「引上げた」と回答した割合が高く、 「100人~300人」の事業所では78.8%の事業所が賃金を引上げたことになる。

(2) 昇給額および昇給率

賃金の昇給額、昇給率とも前年比 増加

平成28年1月1日から7月1日までの期間にお ける賃金改定を実施した事業所の昇給額・昇給率は 「額:4,826円・率:1.88%」で、前年「額:4,565 円・率:1.78%」と比較して、「額:261円・率:0.1%」 増加している。

全国「額:4,851円・率:1.98%」と比較すると、 岐阜県は「額:-25円・率:-0.1%」となっている。

従業員数規模別に見ると、全ての従 業員数区分において、昇給額・昇給率 がプラスとなっている。

<昇給額および昇給率(加重平均※)

		昇給額	昇給率
	H28	4,826円	1.88%
岐阜県	H27	4,565円	1.78%
	H26	4,694円	1.83%
	H28	4,851円	1.98%
全国	H27	4,947円	2.03%
	H26	4,819円	1.98%

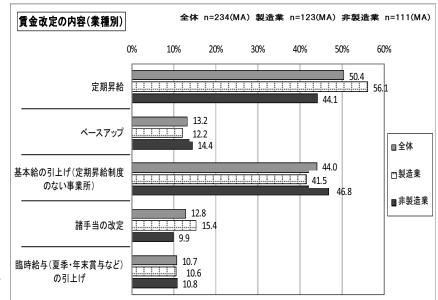
	改定前の 賃金	改定後の 賃金	昇給額	昇給率
岐阜県	256,244円	261,070円	4,826円	1.88%
製造業	248,201円	252,772円	4,571円	1.84%
非製造業	272,058円	277,387円	5,329円	1.96%
1~9人	250,631円	254,801円	4,170円	1.66%
10~29人	263,765円	268,801円	5,036円	1.91%
30~99人	268,844円	273,339円	4,495円	1.67%
100~300人	246,784円	251,777円	4,993円	2.02%
全国	245,444円	250,295円	4,851円	1.98%

※加重平均=	(各事業所の昇給額×対象人数)	の総和
**/加里干均一	常用労働者の総和	

(3) 賃金改定の内容

「定期昇給」(50.4%)が最多

前設問において、平成28年 1月1日から7月1日までの期 間に、賃金を「引上げた」あ るいは「7月以降引上げる予 定」と回答した事業所におけ る賃金改定の内容について見 ると、「定期昇給」が50.4%で 最も高く、次いで「基本給の 引上げ(定期昇給制度のない 事業所)」が44.0%となってい る。



業種別で見ると製造業では、 「定期昇給」が 56.1%、非製造

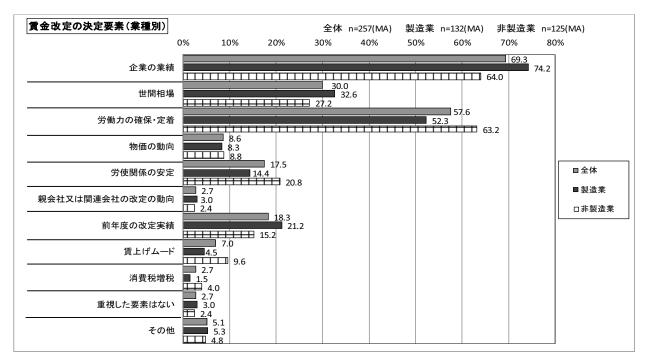
業では「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」が46.8%と最も高くなっている。

(4) 賃金改定の決定要素

「企業の業績」(69.3%)が最多

平成28年1月1日から7月1日までの期間に、賃金を「引上げた」あるいは「7月以降引 上げる予定」と回答した事業所における賃金改定の決定の際に重要視した要素について見る と、「企業の業績」が69.3%で最も高く、次いで「労働力の確保・定着」が57.6%、「世間相場」 が30.0%となっている。

業種別で見ても、「企業の業績」が製造業 74.2%、非製造業 64.0%と最も高く、次いで「労働力の確保・定着」が製造業 52.3%、非製造業 63.2%となっている。



調

査

票



平成28年度中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本 年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力下さいますようよろしくお願い申 し上げます。

平成 28 年度中小企業労働事情実態調査票

調査時点: 平成 28 年 7 月 1 日 調査締切 : 平成 28 年 7 月 11 日

┌ 記入についての	のお願い
◇秘密の厳守	調査票にご記入下さいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の
	目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入下さい。また、記入担当者名など
	の個人情報につきましては、本調査に係る問い合わせ以外には使用いたしません。
◇ご記入方法	質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に〇をつけて
	下さい。なお、特に断りのない限り <u>7月1日現在</u> でご記入下さい。
◇お問い合わせ先	調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問い合わせ先は、下記までお願
	いいたします。調査票は <u>7月 11 日まで</u> にご返送下さい。
	岐阜周市小企業団体市市会、 杉道 海
	岐阜県中小企業団体中央会指導課
	〒 500-8384 岐阜県岐阜市薮田南 5 丁目 14 番 53 号 ふれあい福寿会館 9 階
	電話 058-277-1103 FAX 058-273-3930

貴事業所の概要についてお答え下さい。

貴事業所の名称		記入担当者名	
所在地	(〒 -)	電話番号	
7/1 11 地		FAX 番号	
業 種 (最も売上高の 多い事業の看 の 番号を右の 1.~19.の中 から <u>1つだけ下</u> <u>の太枠内に</u> ご記 入下さい)	 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 繊維工業 木材・木製品、家具・装備品製造業 印刷・同関連業 窯業・土石製品製造業 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器 パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし 毛皮、その他の製造業 情報通信業 通信業、放送業、情報サービス業、インターネット 付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業 	13. 14. 15. 16. 17. 具製造業 ン革・同製品・	小売業 対事業所サービス業 物品賃貸業、専門サービス業、広告業、 技術サービス業、廃棄物処理業、 職業紹介・労働者派遣業、 その他の事業サービス業等 対個人サービス業

設問1)従業員数についてお答え下さい。

①平成28年7月1日現在の形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に太枠内にご記入下さい。また、従業員のうち 常用労働者数をご記入下さい。

		正社員	パートタイマー	派 遣	嘱託·契約社員	その他	合	計	(うち常用労働者)			常用労働者数
男	性	٨.	人	٨ ا	٨	٦		Y	\square	男	性	Л
女	性	٨	٨.	٨.	٨.	Л		٨		女	性	۸,

(1) <u>「パートタイマー」とは、</u>1日の, 1週の所定労働日数が少ない者です。 [注] (1) 「パートタイマー」 _1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも

(2)<u>「常用労働者」とは、</u>費事業所が直雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっ ても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。

① 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者

② 日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者 ③ 事業主の家族で、費事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者 (3)「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入して下さい。

設問2)労働組合の有無についてお答え下さい。(1つだけに〇)

1. あ る	2.ない
--------	------

設問3)経営についてお答え下さい。

٨

事務系

人

①現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに〇)

1. 良 い 2. 変わらない 3. 悪 い 2. 変化性持 3. 施 小 4. 廃 止 5. その他(3. 変 い 3. 差 い 3. 受働うない 4. 人件者の増去 4. 廃 止 5. その他(3. 変 か 3. 受働うの 4. 人件者の 4. 人件者の 4. 人件者の 3. 差 4. 人件者の 3. 差 4. 人 4. 人 4. ク 5. 変 4. ク 4. の 4. の	Se tata da	10. N. 1873	a constant a			an is mer wee		1983 - 1985 - 19	10000000	20 14 - 16R						
強化拡大 2.現状維持 3.縮小 4.廃止 5.その他(③現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内にO)	. 良	い				2 .	. 変わ	らない				3. 悪	い			
30 現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内にO) . 労働力の通剰 . 人件費の増大 5. 販売不提・愛注の減少 6. 製品開発力・販売点かの . 「二環境規制の強化 8. 原材料・仕入品の . 「二環境規制の強化 . 「二」 . 「二」 . 「二」 . 「二」 . 「二」 . 」 . 「二」 . 」 . 」 . 」 . 」 . 」 . 」 . 」 . 」	②現ぞ	生行っ	ている言	主要:	な事業につ	いて、今日	後どの	りように	してい	くお考	えですか。	(1つた	ごけに	0)		
・労働力不足(量の不足) 2.人村不足(質の不足) 3.労働力の通剰 ・人件費の増太 5.販売不振、受注の減少 6.製品開発力・販売力の2 ・開業他社どの競争激化 8.原料料・仕入品の高騰 9.製品価格(販売価幣)の ・納期・単価等の取引条件の厳しさ 11.金融・資金繰り難 12.環境規制の強化 ●経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内にO)	. 強	化拡大	5	2.	現状維持	3.	縮	小	4	. 廃	止	5.その)他(
人体要の増大 5. 販売不獲、受注の減少 6. 製品開発力・販売力の2 ・開業他社との競争激化 8. 原材料・仕入品の高騰 9. 製品価格(販売価格)の (3) 林期・単価等の取引条件の厳しさ 11. 金融・資金繰り難 12. 環境規制の強化 (3) 経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内にO) 12. 環境規制の強化 3. 生産技術・生産管理能: (当業丸・サービスの独自性 2. 技術力・製品開発力 3. 生産技術・生産管理能: (当業丸・サービスの独自生 2. 技術力・製品開発力 3. 生産技術・生産管理能: (当業丸・サービスの強自 3. 生産技術・生産管理能: (当業カイス先・外注先 11. 商品・サービスの食面さ 12. 組織の機動力・薬軟性 (日4) 従業員の労働時間についてお答え下さい。 9. 財務体質の強さ・資金記 (3) 従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は 2. 組織の機動力・柔軟性 (3) 設備調加) たって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。(1つだけに 38 時間起口 (3) 疾病間以下 2. 38 時間超40 時間未満 3. 40 時間 (3) 原ご分析の渡ノさは、裁案規則等に定められたが素時刻よられま時刻までの時間から休憩剤電差し引いた時、 20 平成 27 年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入下さい。(付与日数は前の繰越を差し引いた時、 (2) 「所定労働時間」とは、数素規則等た定かられたが素時刻から解表時刻をご記入下さい。(付与日数は前の繰越を差しいいた時、 2. なし (1) 「二二」目目 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数、取得日数をご記入下さい。(付与日数は前 (当年付与分のみ、前年からの編録分は除く) (日本10年間についてお答え下さい。 (1) 上しり 1. 二二」目目 従業員1人当たり、中均特には用なたは採用の計画がありましたか。(1つだけにO) 1. あった 1. 二二」目 (日本11年には、人業 (1) 上しり 1. 二二」目 (日本11年になし、 <td>③現在</td> <td>在、経</td> <td>営上どの</td> <td>のよ</td> <td>うなことが</td> <td>障害とな</td> <td>ってい</td> <td>いますか</td> <td>。(3</td> <td>つ以内</td> <td>11:0)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	③現在	在、 経	営上どの	のよ	うなことが	障害とな	ってい	いますか	。(3	つ以内	11:0)					
回業他社との競争激化 8. 原材料・仕入品の高騰 9. 熱桐・単価等の取引条件の厳しさ 11. 金融・黄金線り難 9. 熱桐・単価等の取引条件の厳しさ 11. 金融・黄金線り難 9. 製品・サービスの独自性 2. 技術力・製品開発力 3. 生産技術・生産管理能だ 5. 製品・サービスの独自性 2. 技術力・製品開発力 5. 製品・サービスの独自性 2. 技術力・製品開発力 5. 製品・サービスの空間力・提案力 3. 生産技術・生産管理能だ 5. 酸素・効品・サービスの変さ 8. 企業・製品のブランド力 9. 財務体質の通さ・貴金活 11. 商品・サービスの質の高さ 11. 商品・サービスの変の高さ 12. 組織の機動力・柔軟性 11. 商品・サービスの質の高さ 12. 組織の機動力・柔軟性 13. 生産技術・生産管理能だ 14. 従業員の労働時間についてお答え下さい。 0. 従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の選所定労働時間は何時間ですか(残果時間、休憩時間は 11. 商品・サービスの質の高さ 12. 組織の機動力・柔軟性 13. 生産技術・生産管理能だ 14. 従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の選所定労働時間は何時間ですか(残果時間、休憩時間は 15. 従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の選所定労働時間はの時間ですか(残果時間、休憩時間は 14. 従業員1人当たりの月平均残果時間 15. 従業員1人当たりの月平均残果時間 16. 新規学卒者の採用についてお答え下さい。 17. レクロシャン素務休暇の平均付与日数 11. した数 11. したり 11. した数 12. など数の防衛はからの総合いた数表が開からん状態の中的体のなが、小数のとのの無いがため、 13. 生産などの防衛のからの能したが、 14. 40 時間超 15. 女素成人 15. 女素の人 16. 新規学や名の採用についてお答え下さい。 17. した数 18. からの線超分は除く 11. した数 11. した数 11. した数 12. した数 <td< td=""><td>. 労</td><td>働力ス</td><td>下足(量</td><td>の不</td><td>(足)</td><td>2</td><td>人材</td><td>十不足 (</td><td>質の不</td><td>足)</td><td></td><td>3. 労働</td><td>動力の</td><td>過剰</td><td></td><td></td></td<>	. 労	働力ス	下足(量	の不	(足)	2	人材	十不足 (質の不	足)		3. 労働	動力の	過剰		
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・																
④経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内にO) ジェム・サービスの独自性 2. 技術力・製品開発力 3. 生産技術・生産管理能:: 営業力・マーケティングカ 5. 製品・サービスの企画力・提案力 6. 製品の品質・構度の高さ 第客への納品・サービスの速さ 8. 企業・製品のブランドカ 9. 財務体質の強さ、資金話 11. 商品・サービスの質の高さ 12. 組織の機動力・柔軟性 間4)従業員の労働時間についてお答え下さい。 ①従業員(パートタイマなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は 職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。(1つだけに 38 時間以下 2. 38 時間超40 時間未満 3. 40 時間 4. 40 時間起44 時間 2. (1) 現在、労業基準法で 40 時間名相 時間以下が認められているのは、10 人未満の商業・サービス案等の特例事業所の (2) (万定労働時間」とついてお答え下さい。 ① (1) 現在、裁業規則等に定められた始業時刻から終素時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時 2. 40 世間超44 時間以 ② 平成 27 年の従業員1人当たりの月平均残業時間 1												10.511 - 76.613			Contractor of Sector) の下う
シジェンシンシンシンシンシンシンシンシンシンシンシンシンシンシンシンシンシンシン	. 納	期・自	単価等の	取引	条件の厳し	さ 11.	金融	・資金	繰り難	_		12. 環共	竟規制	の強化	Ł	
	〕経営	営上の	強みはる	どの	ようなとこ	ろにあり	ますか	۰ 。 (3	つ以内	1:0)						
● 服客への納品・サービスの速さ 8. 企業・製品のブランドカ 9. 財務体質の強さ・資金計 0. 優秀な仕入先・外注先 11. 商品・サービスの質の高さ 12. 組織の機動力・柔軟性 間4.) 従業員の労働時間についてお答え下さい。 0. 迎床業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は 職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。(1つだけに 38 時間以下 2. 38 時間超 40 時間未満 3. 40 時間 38 時間以下 2. 38 時間超 40 時間未満 3. 40 時間 4. 40 時間超 44 時間以 (2) 「房定労働時間」とは、就業規划等に定められた始業時刻から結業時刻までの時間から休息時間を差し引いた時, (2) 「房定労働時間」とは、就業規划等に定められた始業時刻から結果時刻をで部入下さい。(小数点以下四時 (2) 「房定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から結果時刻をで部入下さい。(小数点以下四時 (2) 「房定労働時間」とは、就業規則等に定められた始素時刻から結果時刻をでの時のら休息時間を差し引いた時, (2) 「房定労働時間」とは、就業規則等に定められた始美時刻を(本日労働)をご記入下さい。(小数点以下四時 従業員1人当たり 月平均残業時間 (1. ● 「「」」」」」 ● 「」」」 ● 「」」」 (2) 「房主労働時間」とは、就業規則等に定められた始素時刻から結果時刻をでの時のら休息時間を差し引いた時, (2) 「房主労働時間」とは、就業規則等に定められた始素時刻の「」」 ● 「」」」」 (2) 「房主労働時間」とは、就業規則等に定められた始素時刻から結果時刻をでいたの。(小数点以下四時 (2) 「房主労働時間」とは、就業規則等に定めるれた始素時刻から結果時刻をでご記入下さい。(小数点以下四時 (1) 「」」」」」」 (2) 「房主労働の有給休暇についてお答え下さい。 () ● 中成 28 年 3 月新規学卒者の採用または採用の計画がありましたか。(1つだけにO) ● 「」」」」 (1) 「」」」」」」 ● 「」」」」」 (1) 「」」」」」」 ● 「」」」」」 (1) 「」」」」」」」 ● 「」」」」 (1) 「」」」」」 ● 「」」」」 (2) 「」」」」 ● 「」」」 (3) 「」」」 ● 「」」」 (3) 「」」」」」 ● 「」」」」 (4) 「」」」」」																
0. 優秀な住入先・外注先 11. 商品・サービスの質の高さ 12. 組織の機動力・柔軟性 (間4) 従業員の労働時間についてお答え下さい。 ①従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間,休憩時間は職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。(1つだけに) 38 時間以下 2. 38 時間起40時間未満 3. 40 時間 38 時間以下 2. 38 時間超40時間未満 3. 40 時間 (2) <i>須在、労働基準法で40時間低間の以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所の</i> (2) <i>「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を放き、中ビス業等の特例事業所の</i> (2) 「 <i>所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を放けいた時</i> , (2) <i>同定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻をでの時のら休憩時間を放けいた時</i> , (2) <i>同定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を放け、時間</i> , (2) <i>「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始素時刻から終業時刻をでの時加から休憩時でまと引いた時</i> , (2) <i>「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始素時刻から終素時刻をでの時加から休憩時でまと引いた時</i> , (2) 「 <i>所定労働</i> の有給休暇についてお答え下さい。 (町石 2, なし) (間5) 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数 (当年付与分み。前年からの繊越分は除く) (間6) 新規学卒者の採用についてお答え下さい。 (町石 2, なかった ※1. ICO2とた事業所は①-10質問にお答え下さい。 (平成 28 年 3 月新規学卒者の採用または採用の計画がありましたか。(1つだけにO) 1. あった 2. なかった ※1. ICO2とた事業所は①-10質問にお答え下さい。 (平成 28 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定)について記入下さい。 * 本 (平成 24 年 6 月来観) * 本 (平成 24 年 6 月来観) * 本 (平成 24 年 6 月来観) * 本 (本 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1																
間4)従業員の労働時間についてお答え下さい。 ①従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は 職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。(1つだけに 38時間以下 2.38時間超40時間未満 3.40時間 4.40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所の (2)「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始素時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時 (2)「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始素時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時 (2)「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始素時刻から終業時刻を必要が到まての時間から休憩時間を差し引いた時 (2)「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始素時刻から終ま時刻から終ますの時間をまい。(小数点以下四: (1)「時間 2.7年の従業員1人当たりの月平均残業時間 1. (1)「1」「1」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」 (2)「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始素時刻から終ま時刻をがられた時、 (2)「所定労働時間」とは、就業規則等に定ちられた始素時刻から終ます刻から終まず刻から終ますの時間をましまいため。(小数点以下四: (2)「所定労働時間」とは、就業規則等に定ちられた始ま時間、(1)「大規 (当年)「1」」」」」」」」」」」」」」 (2)「研定労用しうのた、お答え下さい。 ①平成 28年3月新規学卒者の採用または採用の計画がありましたか。(1つだけにO) 1. (1)「1」「1」」」」」」」」」」」 (1)「1」「1」」」」」」 (1)「1」「1」」」」」」」」 (1)「1」「1」」」」」」 (1)「1」「1」」」」」」」 (1)「1」「1」」」」」」 (1)「1」「1」」」」」」」」」 (1)「1」「1」」」」」」」」 (1)「1」「1」」」」」」」」」」」」」」 (1)「1」」」」」」」」」」」 (1)「1」「1」」」」」」」」」」 (1)「1」「1」」」」」」 (1)「1」「1」」」」」」」」」」 (1)「1」「1」」」」」」 (1)「1」「1」」」」」」」」」 (1)「1」「1」」」 (1)「1」」」」」」」」」」 (1)「1」」」」」」」」」」」」」」」」」」 (1)「1」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」 (1)「1」」 (2)「2」「1」」」」」」」」」 (1)」「1」」」 (2)「4」「4」」」」」」」」」」」 (1)」「1」													2.24 . 20 . 21 . 2			
 ①従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。(1つだけに) 38 時間以下 2. 38 時間超40 時間未満 3. 40 時間 4. 40 時間超44 時間起 (2) 「房定労働時間」とは、就業規則等に定められたが素時刻から結業時刻までの時間から休憩時間を差と引いた時、 ② 平成 27 年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入下さい。(小数点以下四: (第4、力 当たりの名名休暇についてお答え下さい。 ① 平成 27 年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい。(付与日数は前の繰越分を除く。小数点以下四捨五入) ① 平成 27 年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい。(付与日数は前の繰越分を除く。小数点以下四捨五入) ① 平成 27 年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい。(付与日数は前の繰越分を除く。小数点以下四捨五入) ① 平成 28 年3月新規学卒者の採用または採用の計画がありましたか。(1つだけにO) 1. <u>50</u> ① - 1 平成 28 年3月新規学卒者(採用及び採用予定)についてご記入下さい。 	. 慢	秀な信	t 人 先・	外注	先	11.	商品	・サー	ヒスの	質の高	2	12. 組綿	職の機	動力・	柔軟	住
 (2)「房定労働時間」とは、就業規則等に定められた効業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時、 ②平成 27 年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入下さい。(小数点以下四等) 従業員1人当たり 月平均残業時間 1. []時間 2. な し 問5)従業員の有給休暇についてお答え下さい。 ③平成 27 年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい。(付与日数は前の繰越分を除く。小数点以下四捨五入) ①平成 27 年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい。(付与日数は前の繰越分を除く。小数点以下四捨五入) ① (当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く) 問6)新規学卒者の採用についてお答え下さい。 ③ 平成 28 年 3 月新規学卒者の採用または採用の計画がありましたか。(1つだけにO) 1. <u>bort</u> 2. なかった ※ 1. にOをした事業所は① - 1 の質問にお答え下さい。 ① - 1 平成 28 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定) についてご記入下さい。 ② 平成 28 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定) についてご記入下さい。 ② 本 (採用を予定して 実際に採用し 1人当たり平均初任給額 (中成 28 年 6 月支給額) ○ 本 (平成 28 年 6 月支給額) 	24 Arees		357685 	3## 34		anesates and so anisona			71.7	0.2.10	100 David Grands	14 1			•)	
 ②平成 27 年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入下さい。(小数点以下四: 従業員1人当たり 月平均残業時間 1. 時間 2. な し ⑦甲成 27 年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい。(付与日数は前の繰越分を除く。小数点以下四捨五入) 従業員1人当たり 平均付与日数 ① (1.) ① (1.) ① (1.) ○ (1.)																
従業員1人当たり月平均残業時間 1. 時間 2. な し 第日5)従業員の有給休暇についてお答え下さい。 ① 中成 27 年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい。(付与日数は前の繰越分を除く。小数点以下四捨五入) ① 中成 27 年の従業員1人当たり 平均付与日数 従業員1人当たり 平均付与日数 ① 二二日 従業員1人当たり 平均取得日数 (当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く) 7問6)新規学卒者の採用についてお答え下さい。 ① 甲成 28 年 3 月新規学卒者の採用または採用の計画がありましたか。(1つだけにO) 1. あった 2. なかった ※1. にCOをした事業所は① - 1の質問にお答え下さい。 ① - 1 甲成 28 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定)についてご記入下さい。 ② 中成 28 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定)についてご記入下さい。 ① - 1 甲成 28 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定)についてご記入下さい。 ② 本 採用を予定して 家際に採用した 1人当たり平均的年時間 (中成 28 年 6 月支給額) ② 金 ① 本 本人数 1 ○ 本 ○ ③ 本 ○	22	3														
(問5)従業員の有給休暇についてお答え下さい。 ①平成 27 年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい。(付与日数は前の繰越分を除く。小数点以下四捨五入) 従業員1人当たり 平均付与日数 (当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く) (当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く) (問6)新規学卒者の採用についてお答え下さい。 ①平成 28 年 3 月新規学卒者の採用または採用の計画がありましたか。(1つだけに〇) 1. EOをした事業所は①-1の質問にお答え下さい。 ①-1平成 28 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定) についてご記入下さい。 ①-1平成 28 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定) についてご記入下さい。 ①-1平成 28 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定) についてご記入下さい。 ① - 1平成 28 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定) についてご記入下さい。						_				06333663			U'.	(1) 30()	泉以下	四倍五
 ①平成 27 年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい。(付与日数は前の繰越分を除く。小数点以下四捨五入) 従業員1人当たり 平均付与日数 (当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く) ⑦甲成 28 年 3 月新規学卒者の採用についてお答え下さい。 ①平成 28 年 3 月新規学卒者の採用または採用の計画がありましたか。(1つだけにO) 1. <u>boc</u> 2. なかった ※ <u>1. にOをした事業所は① - 1の質問にお答え下さい。</u> ① - 1 平成 28 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定)についてご記入下さい。 ① - 1 平成 28 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定)についてご記入下さい。 	従業	業員 1	人当たり)]	月平均残業日	時間 1.	l	<u>i</u>	時	間	2.な	L				
の繰越分を除く。小数点以下四捨五入) 従業員1人当たり 平均付与日数 従業員1人当たり 平均付与日数 従業員1人当たり 平均取得日数 (当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く) 第問6)新規学卒者の採用についてお答え下さい。 ①平成28年3月新規学卒者の採用または採用の計画がありましたか。(1つだけに〇) 1. あった 2. なかった ※1. にOをした事業所は①-1の質問にお答え下さい。 ①-1平成28年3月新規学卒者(採用及び採用予定)についてご記入下さい。 第 本 1人当たり平均初任総額 (平成28年6月支給額) ※ 本 採用を予定して 実際に採用した た人数 1人当たり平均初任総額 (平成28年6月支給額) ※ 本 採用を予定して 実際に採用した た人数 1人当たり平均初任総額 (平成28年6月支給額) ※ 本 採用を予定して 実際に採用した た人数 1人当たり平均初任総額 (平成28年6月支給額)	問 5)従	業員の	有約	給休暇につ	ついてお	答え	下さい	۱.							
従業員1人当たり 平均付与日数 (当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く) 2:100 (1)100							給休暇	の平均	付与日	数・取	得日数をこ	記入下さ	い。	(付与	日数は	は前年カ
(当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く) 第問6)新規学卒者の採用についてお答え下さい。 ①平成28年3月新規学卒者の採用または採用の計画がありましたか。(1つだけにO) 1. あった 2. なかった ※1. にOをした事業所は①-1の質問にお答え下さい。 ①-1平成28年3月新規学卒者(採用及び採用予定)についてご記入下さい。 ①-1平成28年3月新規学卒者(採用及び採用予定)についてご記入下さい。 ※ 卒 採用を予定して 実際に採用し 1人当たり平均初任給額 いた人数 た人数 (平成28年6月支給額) ※ 茶 人 ※ 方 人 ※ 本 採用を予定して 実際に採用し 1人当たり平均初任給額 いた人数 (平成28年6月支給額) ※ 本 採用を予定して 実際に採用し 1人当たり平均初任給額 (平成28年6月支給額) ※ 本 採用を予定して 実際に採用し 1人当たり平均初任給額 ※ 技術系 人 1. 中 ※ 資 資 ※ 務系 1							[[S 10 3						ſ	5	<u> </u>
問6)新規学卒者の採用についてお答え下さい。 ①平成28年3月新規学卒者の採用または採用の計画がありましたか。(1つだけにO) 1. あった 2. なかった ※1. にOをした事業所は①-1の質問にお答え下さい。 ① ① 1 ① 1 ① 1 ① 1 ○ 2. なかった ③ 1 ○ 1 ① 1 ○	従業	業員 1	人当たり) 3	平均付与日勤	数	l i	.ii	日」従	業員1	人当たり	平均取得	导日数		i	<u></u> .
① 平成 28 年 3 月新規学卒者の採用または採用の計画がありましたか。(1つだけに〇) 1. あった 2. なかった ※ 1. にOをした事業所は① - 1の質問にお答え下さい。 ① ① - 1 平成 28 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定) ① - 1 平成 28 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定) ① - 1 平成 28 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定) ○ ① ① - 1 平成 28 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定) ○ ① - 1 平成 28 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定) ○ ① - 1 平成 28 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定) ○ ① ① - 1 平成 28 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定) ○ ② ② 1 人当たり平均初任給額 (平成 28 年 6 月支給額) ○ 2 ○ 2 ○ 2 ○ 2 ○ 2 ○ 2 ○ 2 ○ 2 ○ 2 ○ 2 ○ 2 ○ 2 ○ 2 ○ 2 ○ 2 ○ 2 ○ 2 ○ 2 <	(当	百年付与	う分のみ。	前名	∓からの繰越	分は除く)										
① 平成 28 年 3 月新規学卒者の採用または採用の計画がありましたか。(1つだけに〇) 1. あった 2. なかった ※ 1. にOをした事業所は① - 1の質問にお答え下さい。 ① ① - 1 平成 28 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定) ① - 1 平成 28 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定) ① - 1 平成 28 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定) ○ ① ① - 1 平成 28 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定) ○ ① - 1 平成 28 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定) ○ ① - 1 平成 28 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定) ○ ① ① - 1 平成 28 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定) ○ ② ② 1 人当たり平均初任給額 (平成 28 年 6 月支給額) ○ 2 ○ 2 ○ 2 ○ 2 ○ 2 ○ 2 ○ 2 ○ 2 ○ 2 ○ 2 ○ 2 ○ 2 ○ 2 ○ 2 ○ 2 ○ 2 ○ 2 ○ 2 <	88 C	\ ±C	坦金女	*	うする		At =	T + 11								
※ <u>1. にOをした事業所は①-1の質問にお答え下さい。</u> ① ① 1 平成 28 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定)についてご記入下さい。 ② (採用及び採用予定)についてご記入下さい。 ② ※ 卒 採用を予定して 実際に採用したた人数 (平成 28 年 6 月支給額) ※ 存 採用を予定して 実際に採用したた人数 (平成 28 年 6 月支給額) ※ 存 水 人 ※ 存 ※ 存 ※ 存 採用を予定して 実際に採用したた人数 (平成 28 年 6 月支給額) ※ 存 ※ 存 ※ 存 人 ※ 存 ※ 作系系 ※ 存 所 人 ※ 存 高 ● 事務系 1	S (S)	NI 1993					- 100 CONT			ったか。	, (1つだ	けに0)				
※1. にOをした事業所は①-1の質問にお答え下さい。 ① ① 1 平成 28 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定)についてご記入下さい。 ② (採用を予定して 実際に採用し 1人当たり平均初任給額 いた人数 た人数 (平成 28 年 6 月支給額) 資 卒 採用を予定して 実際に採用し た人数 (平成 28 年 6 月支給額) 資 務系 人 事務系 1	1. đ	あった		2.	なかった											
① - 1 平成 28 年 3 月新規学卒者(採用及び採用予定) についてご記入下さい。 学 卒 採用を予定して いた人数 実際に採用し た人数 1人当たり平均初任給額 (平成 28 年 6 月支給額) 学 卒 採用を予定して いた人数 実際に採用した 人数 1人当たり平均初任給額 (平成 28 年 6 月支給額)				* **			htr =									
学 卒 採用を予定して いた人数 実際に採用し た人数 1 人当たり平均初任給額 (平成 28 年 6 月支給額) 学 卒 採用を予定して いた人数 実際に採用した 人数 1 人当たり平均初任給 (平成 28 年 6 月支給額) 高 校 卒 人 人 1 一 一 小 人 1 人 1 人当たり平均初任給 (平成 28 年 6 月支給額) 1 人当たり平均初任給 (平成 28 年 6 月支給 1 人当たり平均初任給 (平成 28 年 6 月支給 人 1 人当たり平均初任給	<u>* 1</u>		J & C /24	尹 未 /		夏间にわ	<u>合え下</u>	er.								
いた人数 た人数 (平成 28 年 6 月支給額) いた人数 人数 (平成 28 年 6 月支給額) 高 人 人 日 円 技術系 人 人 日 <td></td> <td></td> <td>We not the second second</td> <td></td> <td></td> <td>1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1</td> <td></td> <td>~</td> <td></td> <td>1000</td> <td>Contraction of the second second</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			We not the second second			1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		~		1000	Contraction of the second second	1				
技術系 人 人 I 円 技術系 人 I 円 高校卒 事務系 人 人 I 円 技術系 人 人 I	学	卒	22 52 9325	LT		A 8 2	6 H 93	in the second second	学	卒			した			
高 人 人 円 次 合 人 I 円 大 人 I I D 大 I I D 大 I I D <thd< th=""> <thd< th=""> <thd< th=""> <thd< th=""></thd<></thd<></thd<></thd<>			いた人数		た人数	(平成 28	年6月ま	を給額)		Concernance of the second	いた人数	人数		(平成 28	3年6月3	支給額)
校 卒 事務系 本高 事 本高 事 事務系 I	-	技術系							短(技術系					1	
	局校			~	٨		•	円	大含卒高		×	·	~		<u> -</u>	Ħ
시 : : : : : : : : : : : : : : : : :	卒	事務系			A.					事務系	13				1	
		4		~	λλ			P		and the second	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	·	~		i	円

専門学校卒 大学卒 PI. 円 ٨ ٨ ٨ ٨ [注](1)平成28年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額(税込額)をご記入下さい。

円

٨

円

(2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程(2年制以上)を卒業した者を対象として下さい。 (3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入下さい。

事務系

②平成 29 年 3 月の新規学卒者の採用計画はありますか。(1 つだけにO)

<u>1. ある</u>	2.ない	3.未定	
※ <u>1. に0を</u>	した事業所は②-1の	質問にお答え下さい。	
2 – 1 ×	学卒ごとの採用予定。	人数をご記入下さい。	
1. 高校卒	人 2.専	四月学校卒 人	. 3.短大卒(含高専)

設問7)従業員の採用方法についてお答え下さい。

①平成23年4月から平成28年7月1日までに正社員の採用はありましたか。(1つだけに〇)

<u>1. ある</u>	2.ない

※<u>1. に〇をした事業所は下記の①-1へ</u>

Ţ

①-1 どのようなルートを通じて採用しましたか。(該当するものすべてにO)

 1. ハローワーク
 2. 民間職業紹介機関
 3. 求人情報提供事業者の求人情報誌、新聞折込等

 4. 求人情報提供事業者のインターネットサイト
 5. 貴事業所のホームページ等
 6. 友人・知人等の紹介

 7. 就職合同説明会への参加
 8. 学校訪問等の求人活動
 9. 業界団体・職能団体からの斡旋

 10. 取引先の紹介
 11. 親会社や関連会社の紹介
 12. 取引先や親会社・関連会社以外の他社からの紹介

 13. 出向者の転籍
 14. 貴事業所で働く非正社員・派遣社員等からの採用・登用
 15. その他(

②平成23年4月から平成28年7月1日までに正社員以外(パートタイマー、嘱託、契約社員、その他)の採用はあ りましたか。(1つだけにO)

※<u>1. に〇をした事業所は下記の②-1へ</u>

Ţ

②-1 どのようなルートを通じて採用しましたか。(該当するものすべてに〇)

 1. ハローワーク
 2. 民間職業紹介機関
 3. 求人情報提供事業者の求人情報誌、新聞折込等

 4. 求人情報提供事業者のインターネットサイト
 5. 貴事業所のホームページ等
 6. 友人・知人等の紹介

 7. 就職合同説明会への参加
 8. 学校訪問等の求人活動
 9. 業界団体・職能団体からの斡旋

 10. 取引先の紹介
 11. 親会社や関連会社の紹介
 12. 取引先や親会社・関連会社以外の他社からの紹介

 13. 出向者の転籍
 14. 貴事業所で働く正社員からの雇用形態変更(継続雇用制度による高齢者を除く)

 15. 継続雇用制度による高齢者の雇用継続
 16. その他(

設問8)女性の管理職についてお答え下さい。

①貴事業所では女性の管理職はいますか。(1つだけに〇)

1. 女性の管理職がいる 2. 女性の管理職はいない

※1. に〇をした事業所は下記の①-1へ

Л

①-1 登用されている女性の管理職の人数についてお答え下さい。(該当するものすべてにO)

		20.50						
1.	役員(人)	2. 部長級	k (人)	З.	課長級(人)
4.	その他(具	体的に:			人)			

設問9)賃金改定についてお答え下さい。

①平成28年1月1日から7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに〇)

<u>1. 引上げた</u>	<u>2. 引下げた</u>	3. 今年は実施しない(凍結)
4.7月以降引上げる予定	5.7月以降引下げる予定	6. 未 定

※<u>1. ~3. にOをした事業所は下記の①-1へ</u>

①一1 賃金改定(引上げ・引下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後 所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の〔注〕を ご参考下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数							従業	員	1	Х	当	た	4	(月	額)				
		改定前	前の	平均	听定	内賃金	È (A)	改定	後の	平均	所定	内賃	金(B)	平均引	上げ	・引	下げ額	(C
				1						I.						1 1	-		
			1			1	l m	1	- 1	1.		1	l f	Ч		1 1			Э

[注] (1)「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のと おりです。

- ・「1. 引上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
- ・「2. 引下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
- ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)-(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」 になります。
- (2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1ページ目の設問1の「従業員数」 とは必ずしも一致しなくても結構です)。
- (3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いて下さい。
- (4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
- (5) 「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。

	──(固定部分)基本給(年齢給、職能給、職務給、勤続給)、役付手当、 ──定期給与 ──── 所定内賃金 ────────────────────────────────────
	(変動部分)精勤手当、生産手当、能率手当など
現金給与総額	所定外賃金(超過勤務手当、休日出勤手当、宿直手当、深夜勤手当など)
.	– 臨時給与 (夏季・年末賞与など)

※1. または4. に〇をした事業所及び臨時給与を引上げた(7月以降引上げ予定)事業所のみお答え下さい。

②賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容についてお答え下さい。(該当するものすべてに〇)

ĺ	1.	定期昇給	2.	ベースアップ	З.	基本給の引上げ	(定期昇給制度のない事業所)
Į	4.	諸手当の改定	5.	臨時給与(夏季·	年末賞与な	など)の引上げ	

[注](1)「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをい います。

また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。 (2)「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引上げることをいいます。

③貴事業所では、今年の賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。 (該当するものすべてに〇)

(1.	企業の業績 2.世間相場	3.労働力の確保・定着	4.物価の動向 5.労使関係の安定
6.	親会社又は関連会社の改定の動向	7. 前年度の改定実績	8. 賃上げムード 9. 消費税増税
10.	重視した要素はない	11. その他()

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、7月11日までにご返送下 さい。

Û

岐阜県中小企業団体中央会

〒500-8384 岐阜市薮田南5丁目14番53号 ふれあい福寿会館9階 TEL 058-277-1100 FAX 058-273-3930 URL http://www.chuokai-gifu.or.jp/ E-mail info@chuokai-gifu.or.jp

東濃支所〒507-0801 多治見市東町1の9の3 (美濃焼センター内)

TEL 0572-25-0865 FAX 0572-23-7431

E-mail tono@chuokai-gifu.or.jp

飛騨支所〒506-0025 高山市天満町5の1の12 (高山米穀駅前ピル内)

TEL 0577-34-4300 FAX 0577-36-4220 E-mail hida@chuokai-gifu.or.jp

平成28年度情報提供事業

この報告書は岐阜県からの補助金を受けて作成されています。 平成29年2月